



12.1 寒風の中TPP反対リレートーク

みやぎ県民センター ニュースレター

第15号 2012年12月3日発行

発行：東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター

〒984-0804 仙台市青葉区大町2丁目5-10-305 TEL022-399-6907 fax022-399-6925

http://www.miyagikenmin-fukkoushien.com/ E-mail:miyagi.kenmincenter@gmail.com

被災者の思いを踏みにじる復興予算流用 被災3団体が政府交渉

この号の内容

- 1～2 被災者の思いを踏みに
じる復興予算流用
- 3 11.11 全国統一行動
医療・介護の減免署名
- 4 住民が知らない間にゲノム
ホート事業？

NHK特集をきっかけに本来被災地復旧に使われるべき復興予算が、それとは無関係な事業に使われていることが大問題になっています。流用金額は2兆円にもものぼり、12年度までの復興予算17.5億円の11%以上にあたります。いまだ復旧すらおぼつかない被災3県の大震災の救援・復興に取り組む3団体が、11月21日共同して「復興予算の流用をやめて被災地の切実な願いの実現」を求め、政府交渉を行いました。

あきれ果てる復興予算流用の実態

11月30日、復興庁が発表した復興交付金第4次配分で宮城県へは4135億円交付されることになりました。この間の復興予算流用はその5倍近くにもなるとんでもないものです。改めてそのほんの一例を見てみましょう。

企業立地補助金（3440億円）

「震災と原発事故で企業が海外に拠点を移す動きがある」ことを口実に被災地以外であっても、企業が新たに立地する場合の補助金です。2回の公募で510件が採択されましたが、東北3県に立地するのは31件だけでした。

全国防災対策費（1兆579億円）

防災工事や耐震工事なら全国どこでも対象になることから、NHK特集では沖縄県の道路工事に流用されていた実態が報道されていましたが、国民にとって必要な防災対策は一般予算で行うべきものです。

海外青少年との交流事業（72億円）

「震災について知ってもらおう」という建前ですが、「12日間の滞在中被災地訪問は4日だけ。あとは日本科学未来館や浅草寺見学」でした。

外国人客誘致事業（14億円）

バス停の多言語路線案内の全国26カ所設置。しかし被災地は3カ所だけでした。復興と多言語案内とどう関係があるのでしょうか？

被災3団体の主張

3団体は、復興予算流用は「被災者を傷つけるとともに大きな怒りを読んでいる」「リストラを進めている巨大企業に対する補助金が復興予算から支出されていることは怒りに絶えない」と強く抗議しました。

その上で、被災者の生活支援に期限を決めるのではなく、必要な支援の継続、地盤沈下している被災地のかさ上げ、住宅再建支援の拡充、海外への原発輸出調査費流用の停止などを中心に13省庁ごとに要請事項をまとめ、それぞれ交渉を行いました。

交渉には岩手4名（うち被災者本人1名）、宮城6名（同2名）、福島3名、全国災対連5名の計18名が参加しました。

被災者の悲痛な叫び

「なぜ国は支援を打ち切るのか！」

岩手から参加した被災者の方は「今仮設では、孤独死や絶望死が増えようとしている時に、医療費などの支援をなぜ打ち切るのか！」と支援継続の切実さを訴えました。

仙台市から参加した内陸移転を迫られている被災者の方は「被災住民の意思を蔑ろにした『線引き』をするな」と訴え、岩手からの参加者は「多くの被災者が住宅再建の見通しを持ってないでいる。失職した人は生活再建支援金を使い果たして収入が途絶えてしまい、生活再建の展望を失っている」なかで支援金の拡充の必要性を強調しました。

医療費の窓口負担金・介護保険利用料の負担減免は切実

交渉では、県民センターが署名運動を進めている医療費等の減免についても「負担減免を維持するために、自治体負担をなくして、全額国負担に戻すことも要請しました。岩手からの参加者は「医療が必要な被災者が50%を超えている」実態を指摘し、いのちを守るために医療支援の強化を訴えました。

交渉で改めて政府の立ち位置が浮き彫りになった交渉でしたが、政府の被災地に対する冷たい政策を変えさせるために、より一層3団体の活動が重要です。参加者はその決意を新たにし、東京を後にしました。

【交渉に参加した県民センター菊池事務局長の話】

復興庁をはじめ各省庁に被災地の実情を訴えました。特に被災者の方々が切々と訴えていましたが、官僚の『棒読み発言』や被災地の実態への想像力のなさに参加者の怒りが爆発しました。今回は網羅的な要請でしたが、今後さらにポイントを絞って取り組みを強めていきます。

経産省発言に騒然

経産省の担当者は「福島第2原発の再稼働はないわけではない」と発言。福島からの参加者を中心に怒号が飛び交い、会場が騒然となる場面もありました。福島からの参加者が「私たちは望んでいない！」と強く抗議しました。

11.11 全国統一行動

今すぐ原発ゼロへ 300 人で集会

11月11日（日）、「原発をなくす全国連絡会」の呼びかけに応え、全国各地で「今すぐ原発ゼロへ」の声をあげる一斉行動が取り組まれました。県内では仙台市をはじめ、塩釜市などでも行動が行われました。仙台市の集会には約300人の市民が参加して集会とでも行進が行われました。集会では女川町からの参加者が女川原発の再稼働反対の取り組み、女性グループの取り組みなどを紹介。タイのジャーナリストも取材していました。日曜日の買い物客でにぎわう一番丁を明るくアピール行進し、道行く市民に「今すぐ原発ゼロ」を呼びかけました。

これに先立ち、9日夜には仙台市泉区長命が丘で「ひまわりの会」主催で100人が参加した「11.9長命ヶ丘行動」が開催されました。デモ行進などほとんどない住宅地で規模の大きい集会とデモでしたが、住宅や店の窓から手を振る人もいました。ひまわりの会では11月24日時点で第一次県提出後1400筆を超え累計2647筆の署名が集約されています。



集会の様子（元鍛冶丁公園）



一番丁アピール行進

被災者への医療支援の継続を

医療・介護の減免署名を進めています

東日本大震災により被災した国保と後期高齢者医療制度の被保険者等に対する医療費の窓口負担金及び介護保険の利用者負担減免の「特例措置」は2012年9月30日で打ち切られました。

2012年10月以降は各保険で規定されている災害等による減免への財政措置での対応となり、国の財政支援は10割から8割に削減され、残る2割を被災自治体が負担し、来年3月31日まで減免を行うことになりました。

一方、協会けんぽに加入する被災者に対する医療費の窓口負担金免除は9月30日で打ち切られました。また、国保・後期高齢者医療制度・介護保険の保険料免除も打ち切れ、10月から保険料負担が発生しています。

被災地では、雇用確保、生活再建が進まない中で、生活環境の変化による体調の悪化、介護や支援が必要となる被災者もおり、医療・介護の一部負担金免除が区切られては安心して医療・介護を利用できないだけでなく、復旧・復興はますます遠ざかるばかりです。

県民センターでは、①12年10月以降の減免の自治体負担の全額国負担 ②窓口負担金免除・介護保険利用料減免の来年4月以降国の全額負担での再開 ③協会けんぽ加入者の窓口負担金免除を12年10月にさかのぼって国の全額負担での再開 ④国保・後期高齢者医療保険・介護保険料の減免を12年10月にさかのぼって国の全額負担での再開、を求め、署名活動を進めています。

（署名用紙は県民センターホームページからダウンロードできます）

住民が知らない間にゲノムホート事業？

2011年8月震災復興計画に東北メディカル・メガバンク計画が登場し、翌年2月に東北メディカル・メガバンク機構が発足し、被災地住民を対象にした15万人のゲノムコホート調査の準備が着々と進んでいます。

10月から南三陸町と女川に循環型医師派遣が開始され、12月から大学医学部敷地に7階建てのメガバンク棟の建設が始まり、気仙沼、石巻、岩沼に活動拠点を開設し、そこにスタッフを配置し、住民の健康相談、健診、ゲノム提供の説明や交渉が行われることとなります。

この500億の国家的ゲノム調査事業は、肝心のゲノム提供の対象となる被災地住民には周知されないまま、「被災地復興支援、健康調査という羊の仮面」をかぶって進められているところに特徴があります。

10月には、県教委の協賛を取り付け、岩沼・亘理・山元の小中学生対象に健康アンケート調査表が学校を通して配られました。アンケートには、「いじめや盗癖」などデリケートな内容を散りばめながら、遺伝子検査には全く触れずに「一人ひとりの体質に応じた予防や将来の治療法の開発のため、お子さんや保護者の方に後日詳細な検査のお願いを改めてさせていただくことがあります。」と遠回しに記載されています。

最終目的を伏せて勧誘するいかがわしい路上アンケート紛いの行為です。メガバンク事業は、その出発点から「被災者対象」のゲノム調査という、ヘルシンキ宣言に抵触する可能性のある倫理的な問題を含んでおり、類似の問題は今後も吹き出してくると思われれます。県民センターとして、被災地住民の人権を守る視点から今後も注視していく必要があります。なお、小中生徒アンケート調査については、11月8日に、県教委に対して公開質問状を提出しました。（県民センターHP参照）

TPP交渉参加反対 宮城県民集会にご参加を！



TPP 反対リレートーク

11月20日の日米首脳会議で野田首相は交渉参加に向けた事前協議を「加速させる」と表明しました。またこの問題は衆議院選挙の大きな争点にもなっています。TPPの危険性を広く県民に知らせ、阻止に向けた世論形成のため、「ネットワーク宮城」が主催し、県民集会が開催されます。

12月10日（月）13：00～15：00
会場：エレクトロンホール宮城 大ホール